

こんにちは 新社会党です

東京都中央区日本橋富沢町7-9京桜興産ビル3階 TEL 03-5643-6002 FAX 03-3639-0150

週刊 **新社会**

2013年5月号

発行所：新社会党 発行者：松枝佳宏
〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町7-9 京桜興産ビル3F
TEL 03 (5643) 6002 FAX 03 (3639) 0150
振替 00140-0-149727 1ヵ月600円 半年1000円 1年1800円 40円

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail:horibull@sinsyakai.or.jp

憲法施行
66周年

声をひとつに、 96条(手続き)改悪を阻もう！

9条を変え戦争が
できる国・日本へ

活を背景に「強い日本」を表明しました。そして、中国や朝鮮半島の緊張関係を煽り、集団

日米同盟の完全な復

安倍政権は、

「平和」が脅か

されています。

国民の多くが望む

ことは他人事ではありません。

健康と人権を奪われている労働者にとっても、

被災者は原発再稼働という国益を盾に切り捨て

られようとしています。企業利益の前に健

た首相や国会議員らが改憲の先頭に立っている

のですからまさに異常です。基地を押し付け

られた沖縄、障がい者ら弱者へのとめどない

差別が続いています。そして新たに、原発

被災者は原発再稼働という国益を盾に切り捨て

られようとしています。企業利益の前に健

た首相や国会議員らが改憲の先頭に立っている

のですからまさに異常です。基地を押し付け

られた沖縄、障がい者ら弱者へのとめどない

差別が続いています。そして新たに、原発

被災者は原発再稼働という国益を盾に切り捨て

られようとしています。企業利益の前に健

た首相や国会議員らが改憲の先頭に立っている

のですからまさに異常です。基地を押し付け

られた沖縄、障がい者ら弱者へのとめどない

差別が続いています。そして新たに、原発

憲法3原則を軽視
国益優先の日本に

平和主義がな

基本的な人権、

則の主権在民、

今ほど、憲法三原

施行66周年を迎えた日本国憲法がかつてない危機にさらされています。昨年の総選挙で自民党や日本維新の会など改憲勢力が衆議院で3分の2以上を占め、安倍政権は96条改定を公然と唱え始めました。なかでも自民党は、天皇を元首に、自衛隊を国防軍に変え、国家利益の前に基本的人権を統制することを厭わない「憲法改正草案」を発表し、国会に持ち込んで改定論議を進めています。

憲法の生死決する
7月参議院選挙

新社会党は憲法
改悪に反対する

全ての政党や団体、

個人に一致結束して立ち向かうことを呼びかけます。貧困と格差、原発と核開発、TPP

や消費税増税に反対する人びとも一緒に「憲法

改悪阻止」の声をあげましょう。

安倍政権は7月の参議院選挙で大勝し、参

議院でも3分の2以上の改憲議席の獲得を狙っ

ています。平和と人権尊重を願う国民にとっ

て、参院選は「日本国憲法」の生死を決します。

情勢は、改憲阻止へ国民的

な大運動とともに共同の選

挙闘争を求めています。新

社会党はそのために全力で

たたかいます。



どに踏み込みました。憲法9条の「戦争の放棄」を蹂躪する暴挙が国民の目の前でなされているのです。

こうした平和と人

権の危機に際し、

新社会党は憲法

改悪に反対する

全ての政党や団体、

個人に一致結束して立ち向かうことを呼びかけます。貧困と格差、原発と核開発、TPP

や消費税増税に反対する人びとも一緒に「憲法

改悪阻止」の声をあげましょう。

安倍政権は7月の参議院選挙で大勝し、参

議院でも3分の2以上の改憲議席の獲得を狙っ

ています。平和と人権尊重を願う国民にとっ

て、参院選は「日本国憲法」の生死を決します。

情勢は、改憲阻止へ国民的

な大運動とともに共同の選

挙闘争を求めています。新

社会党はそのために全力で

たたかいます。



的自衛権の行使、武器輸出三原則の緩和、米軍普天間基地など沖縄への基地の固定化、海外邦人の自衛隊による救出、秘密保全法案の国会提出、な

女性を労働力に再活用 目的は成長達成

安倍政権の「待機児童ゼロプラン」

認可保育所を増やして待機児童ゼロに。子育てママさんたちの切実な声が高まる中、安倍首相は「待機児童解消プラン」として13年度から2年間で20万人分、17年度までに40万人分の受け皿を整備することを表明しました。「ああよかった、頼りになるわ、アベさん」。そんな世論に押されてか、内閣支持率は高止まり。しかし、景気のいい話には落とし穴がつきものです。

認可保育所の増設こそ

保育所には認可と認可外があります。保育士の配置数や児童一人当たりの保育室面積、応能負担の保育料など国の基準にもとづいて運営されるのが認可保育所です。認可外には自治体の補助がある認証保育所、園庭もないビルの一室を利用したベビーホテル、少人数を預かる保育ママなどがあります。認可外は料金が高く、詰め込み主義、保育者の目が届かず安全性に欠けることがあります。子育てママさんたちが求めるのは認可保育所の増設です。



女性は安価な雇用調整弁

安倍政権の「待機児童ゼロ」は、子育てママさんたちの願いに込めることが動機ではありません。アベノミクス3本目の矢(成長戦略)の一環として「女性が子育てしながら働き続ける環境整備」、つまり日本を成長軌道に乗せるために若い女性を労働市場に呼び戻すことが狙いです。

日本の労働力人口は現在6555万人。少子高齢化で2030年には5000万人に減ると予測されています。労働生産性が変わらなければ、低成長が続くのは必至。そこで、いったん退職して子育て中の女性を「埋蔵労働力」として再活用しようというわけです。

しかし、女性の

労働力率は63%と男性の84%と遜色ありません。

70年代半ば以降つづく低成長期

に、女性は安価な雇用調整弁として活用されてきました。しかも、全雇用者の3分の1を占める非正規1733万人の70%が女性です。安倍政権は女性の非正規労働はそのままに、労働力率だけは男女平等にしようとしています。



保育をビジネス化の危険

安倍政権の「待機児童ゼロ」にはもう一つの狙い、保育のビジネス化があります。政府の規制改革会議は、保育に企業が参入し易いように、保育士の配置数や児童一人当たりの室面積など認可保育所の基準緩和を答申しようとしています。

これでは、子育てママさんたちの願いを裏切り、負担を保育労働者に押し付けるだけです。認可保育所の拡充による待機児童ゼロを！女性の正規雇用化と待遇改善を！

新社会

お問い合わせ先